

令和7年度 中小企業労働事情実態調査報告書

〈新潟県版〉

中小企業労働事情実態調査は新潟県中小企業団体中央会が本年度も県下1,000事業所を対象に実施しました。

県下中小企業の労働事情の実態把握と、今後の経営改善への一助としていただければ幸いです。

調査概要

1. 調査実施方法

郵送およびWEB回答フォームによるアンケート調査（各都道府県中央会による全国一斉調査）

2. 対象事業所の選定

県下1,000事業所（製造業521事業所、非製造業479事業所）を任意抽出

3. 調査内容

1. 従業員数に関する事項
2. 経営に関する事項
3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項
4. 従業員の労働時間に関する事項（パートタイマーなど短期労働者を除く）
5. 従業員の有給休暇に関する事項
6. 同一労働同一賃金への対応（格差解消への取組み）に関する事項
7. 新規学卒者の採用に関する事項
8. 中途採用に関する事項
9. 賃金改定に関する事項
10. 労働組合の有無に関する事項
11. 労使コミュニケーションに関する事項

4. 調査時点

令和7年7月1日現在

5. 回答率

40.9%

6. 回答事業所の概要

	調査事業所	回答数	回収率
全産業	1,000	409	40.9%
製造業	521	190	36.5%
非製造業	479	219	45.7%

7. 従業員規模

従業員数 1～9人	133
従業員数 10～29人	136
従業員数 30～99人	114
従業員数 100～300人	26
合 計	409

1. 従業員数に関する事項

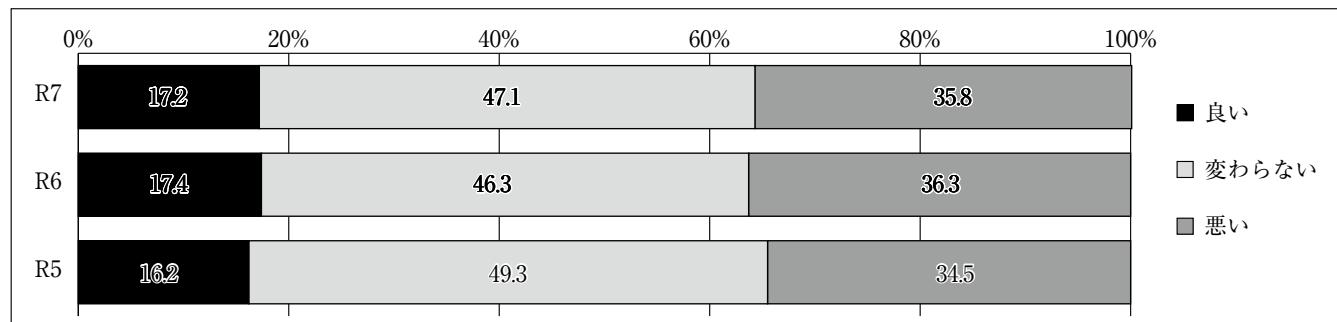
回答事業所の従業員数の内訳

	事業所数	従業員数	雇用形態別構成比(%)					
			正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	
全国	17,064	577,527	75.2	14.2	2.5	6.1	2.0	
新潟県 計	409	13,340	77.8	12.9	1.7	6.2	1.4	
製造業	製造業 計	190	6,696	76.8	11.5	2.5	7.1	2.1
	食料品	33	1,519	61.7	24.9	5.0	7.5	0.9
	繊維工業	20	693	65.0	17.1	0.0	9.1	8.7
	木材・木製品	16	168	73.8	9.1	8.0	7.5	1.6
	印刷・同関連	9	722	84.1	8.9	2.7	4.0	0.3
	窯業・土石	24	617	78.9	3.3	1.7	12.7	3.3
	化学工業	2	21	77.8	7.4	7.4	0.0	7.4
	金属、同製品	55	1,624	91.8	5.5	0.4	2.1	0.1
	機械器具	19	1,067	76.7	4.9	3.1	12.2	3.1
	その他	12	265	83.6	10.6	1.5	3.3	1.1
非製造業	非製造業 計	219	6,644	78.8	14.2	0.9	5.3	0.7
	情報通信業	1	101	32.5	10.5	11.4	39.5	6.1
	運輸業	11	546	83.9	11.9	0.0	4.2	0.0
	建設業	80	2,285	93.7	2.1	0.3	2.7	1.2
	卸売業	46	1,775	77.9	14.7	0.9	6.3	0.2
	小売業	34	720	77.0	15.5	1.7	5.3	0.5
	サービス業	47	1,217	56.0	36.2	1.2	6.2	0.3

2. 経営に関する事項

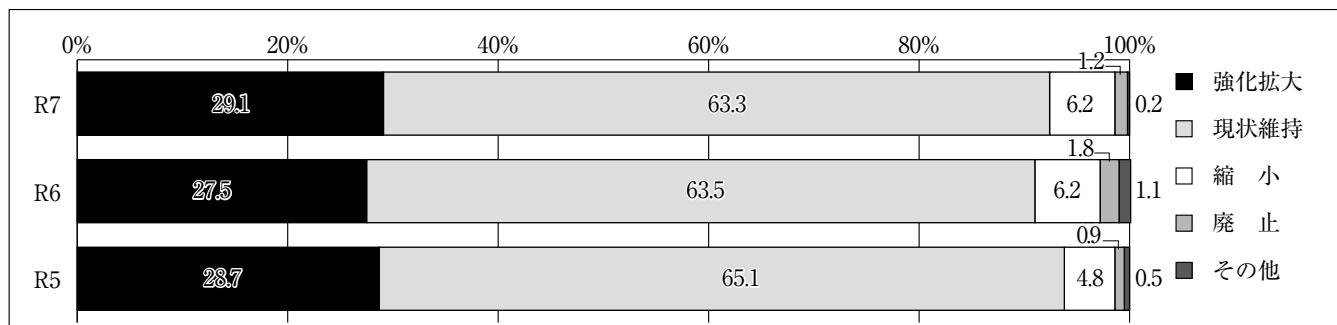
①現在の経営状況

新潟県内では、1年前と比べて「良い」は17.2%（前年度比0.2%減）、「悪い」は35.8%（前年度比0.5%減）、「変わらない」は47.1%（前年度比0.8%増）となった。



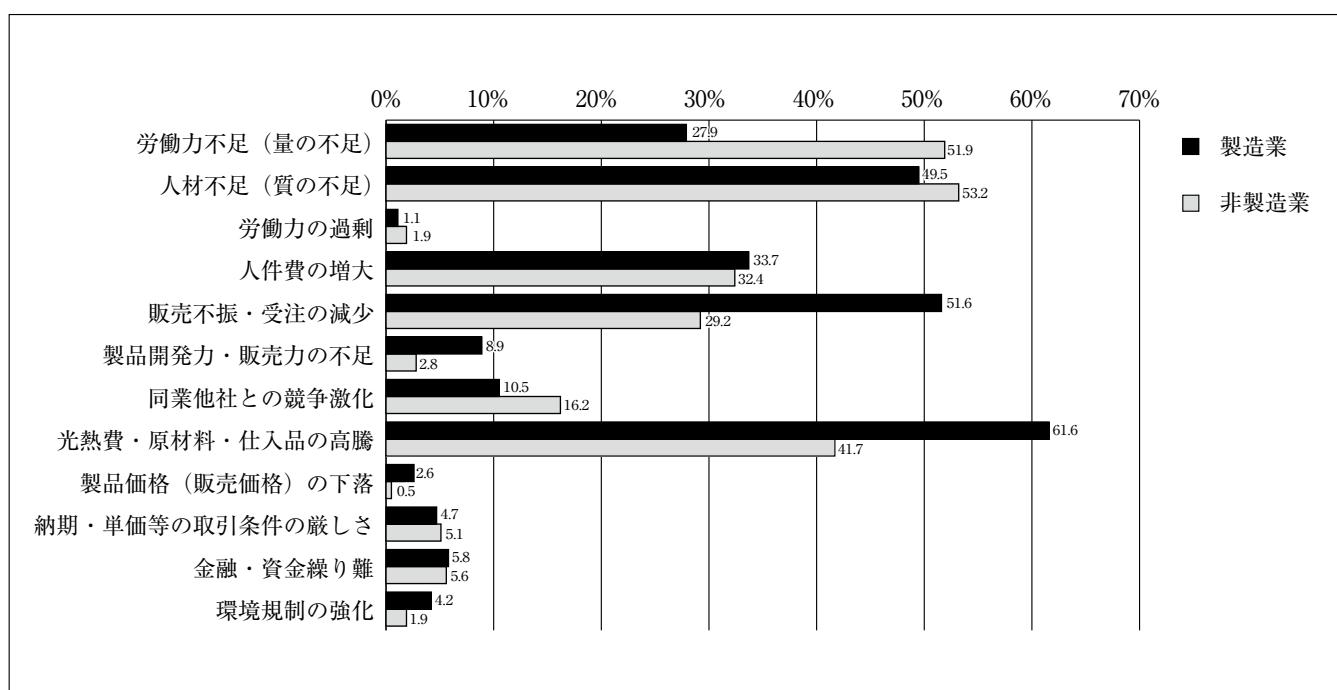
②主要事業の今後の方針

新潟県内では「強化拡大」が29.1%（前年度比1.6%増）、「現状維持」が63.3%（前年度比0.2%減）、「縮小」が6.2%（前年度比同数）、「廃止」が1.2%と（前年度比0.6%減）となった。



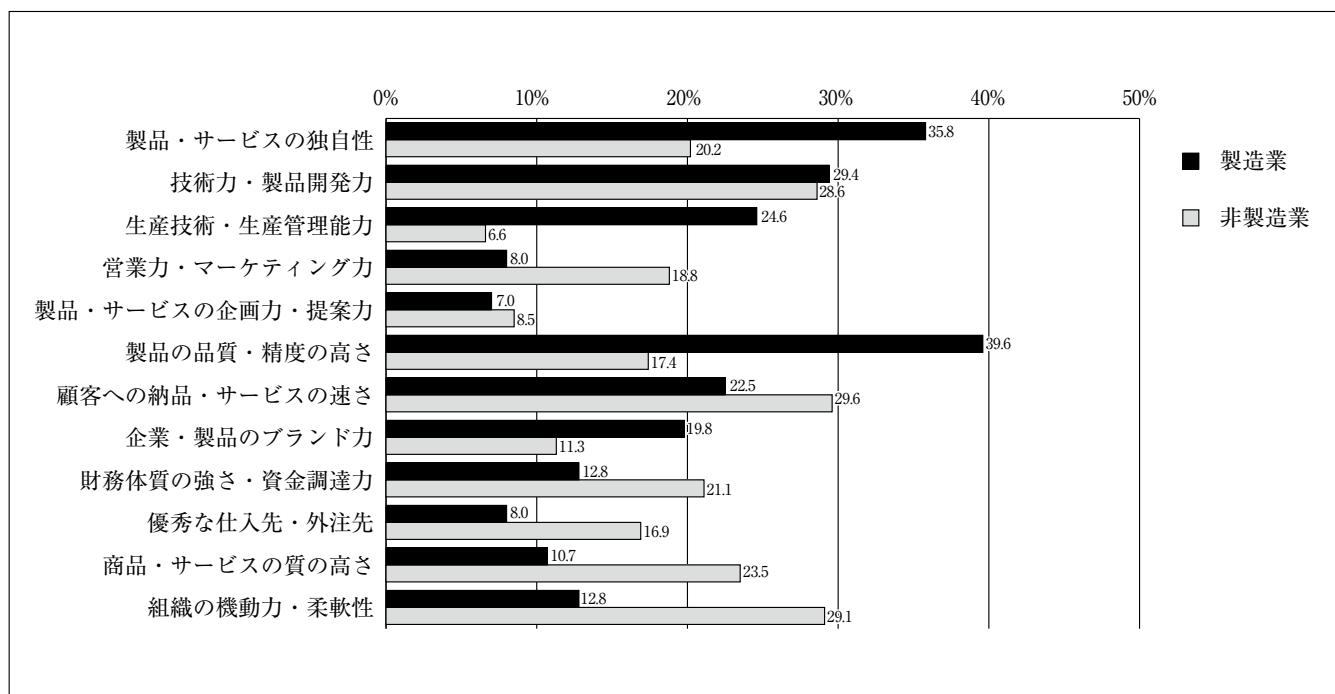
③経営上の障害

新潟県内では、製造業は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が61.6%と最も高い結果となり、次に「販売不振・受注の減少」、「人材不足（質の不足）」と続いている。非製造業では「人材不足（質の不足）」が53.2%と最も高い結果となり、次に「労働力不足（量の不足）」、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と続いている。



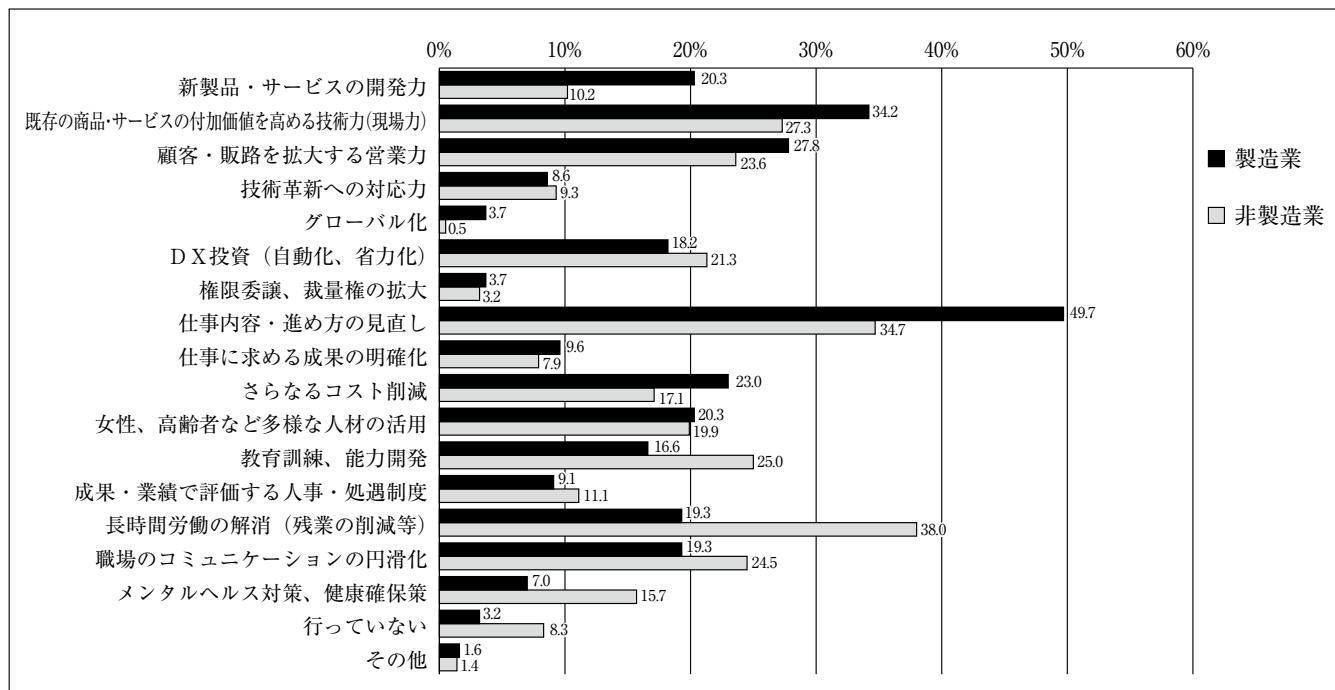
④経営上の強み

新潟県内では、製造業は「製品の品質・精度の高さ」が39.6%と最も高い結果となり、次に「製品・サービスの独自性」、「技術力・製品開発力」と続いている。非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」が29.6%と最も高い結果となり、次に「組織の機動力・柔軟性」、「技術力・製品開発力」と続いている。



⑤過去3年間（令和4年7月1日から令和7年6月30日）に労働生産性を高めようとして行った取組み

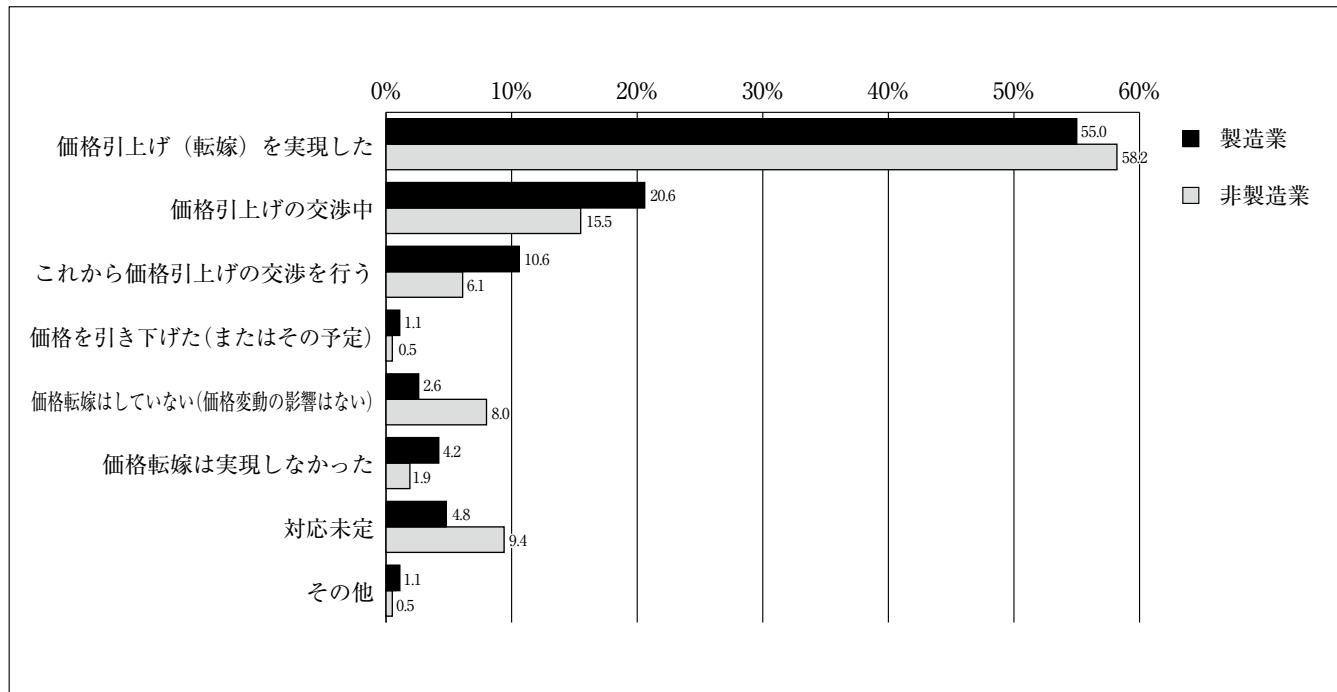
新潟県内では、製造業は「仕事内容・進め方の見直し」が49.7%と最も高い結果となり、次に「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」、「顧客・販路を拡大する営業力」と続いている。非製造業では「長時間労働の解消（残業の削減等）」が38.0%と最も高い結果となり、次に「仕事内容・進め方の見直し」、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」と続いている。



3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項

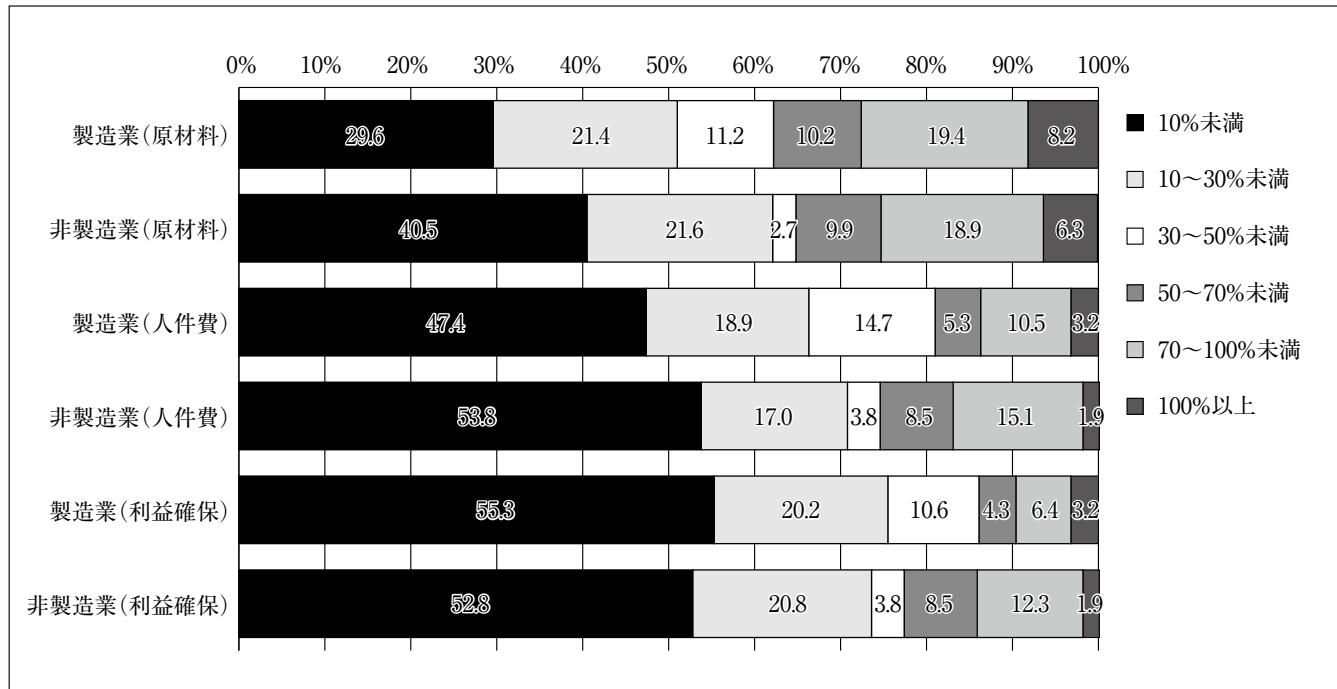
①価格転嫁の状況

新潟県内では製造業、非製造業ともに「価格引上げ（転嫁）を実現した」が最も高い結果となり、次に「価格引上げの交渉中」と続いている。

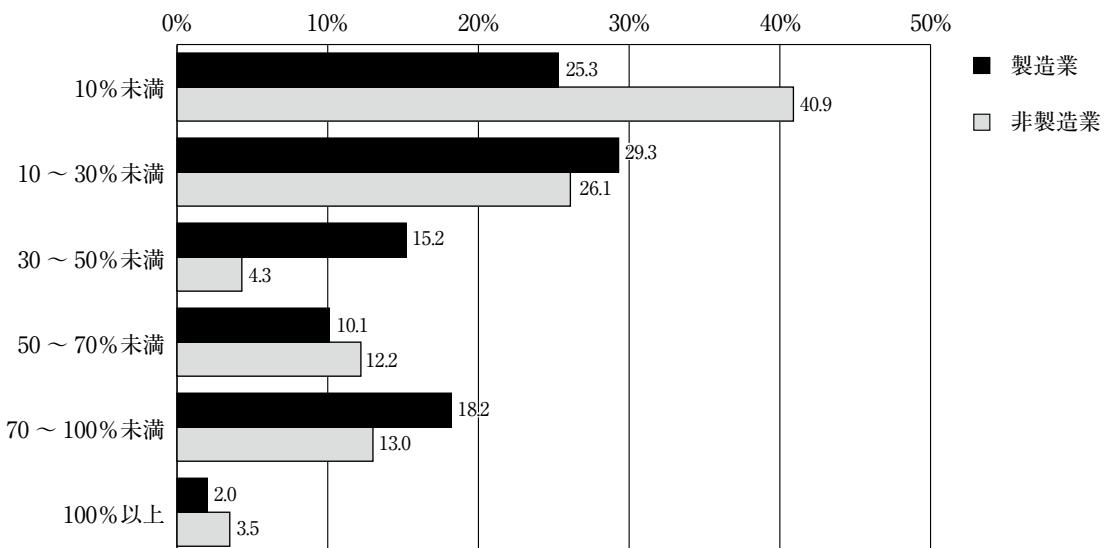


②価格転嫁の内容と転嫁率

どの程度の価格転嫁ができたかについて、項目別では新潟県内の製造業は「利益確保」において「10%未満」が最も高い結果となり、非製造業は「人件費」において「10%未満」が最も高い結果となった。「50%以上」の割合が最も高いのは製造業・非製造業ともに「原材料」という結果となった。

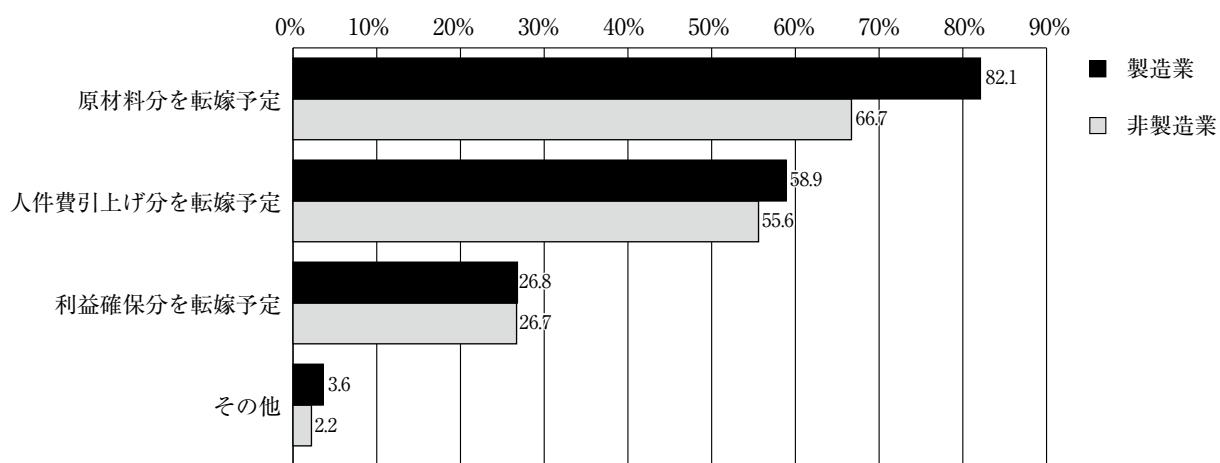


全体では、新潟県内の製造業は「10～30%未満」が最も高い結果となり、次に「10%未満」が続いている。非製造業は「10%未満」が最も高い結果となり、次に「10～30%未満」が続いている。



③原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定内容

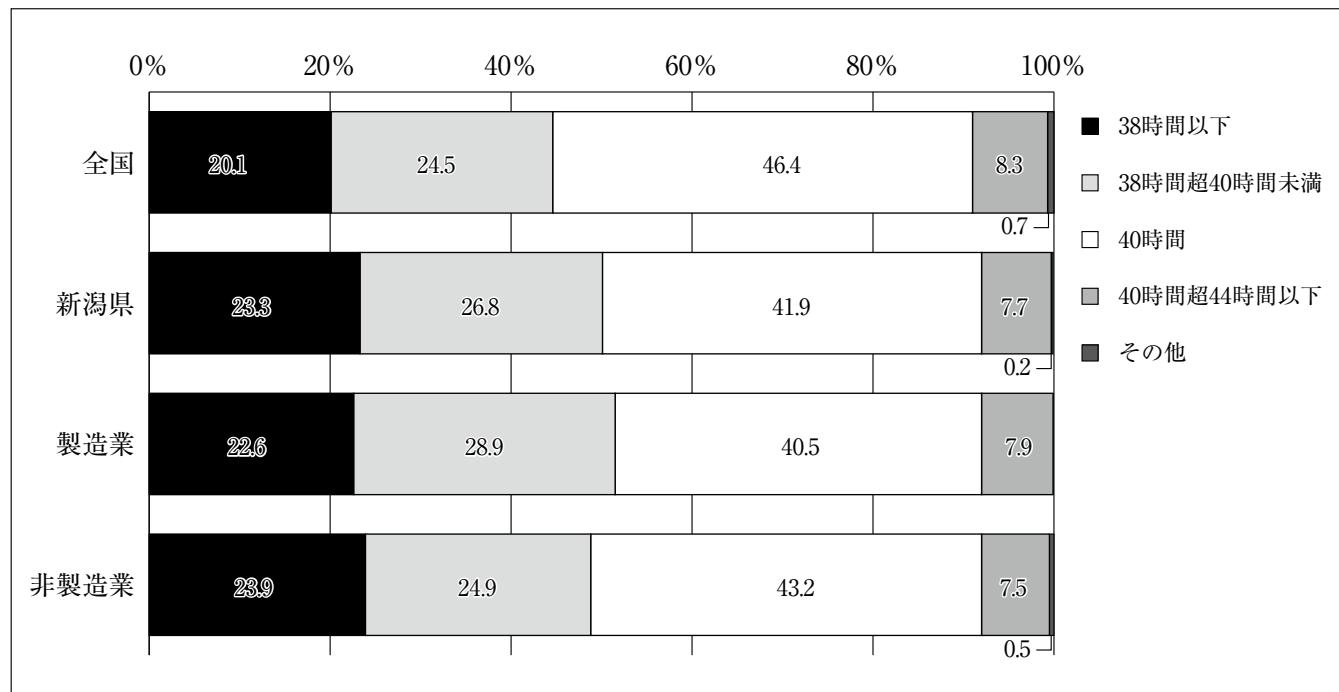
新潟県内では製造業、非製造業ともに「原材料分を転嫁予定」が最も高い結果となり、次に「人件費引上げ分を転嫁予定」が続いている。



4. 従業員の労働時間に関する事項（パートタイマーなど短期労働者を除く）

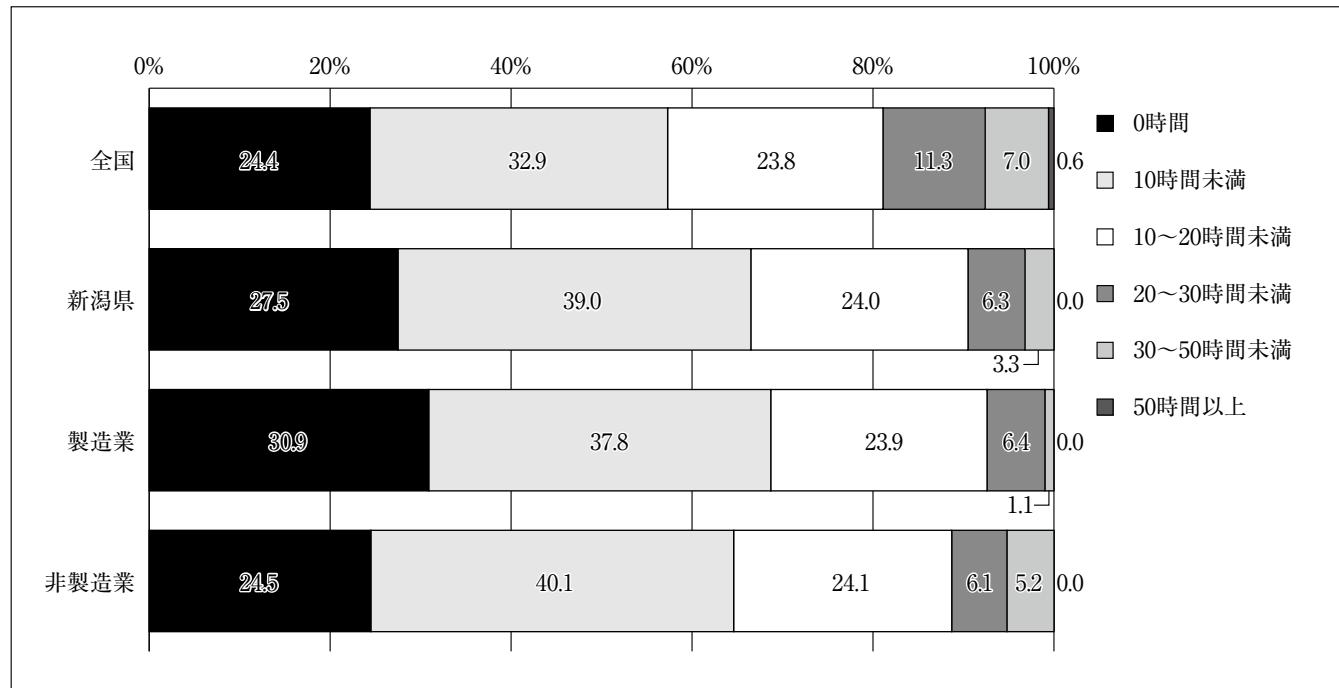
①従業員の週所定労働時間

新潟県内では週所定労働時間を「40時間」とする回答が41.9%と最も高い結果となった。次いで「38時間超40時間未満」が26.8%、「38時間以下」が23.3%、「40時間超44時間以下」が7.7%の順となった。



②従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

新潟県内では令和6年の従業員1人当たりの月平均時間を全産業でみると、「10時間未満」が39.0%と最も高い結果となり、次いで「0時間」が27.5%であった。



5. 従業員の有給休暇に関する事項

①年次有給休暇の平均付与・取得日数

新潟県内での令和6年の年次有給休暇の平均付与日数は16.78日であり、全国平均より0.41日多い。取得日数に関しては10.31日と全国平均より0.31日多い結果となっている。

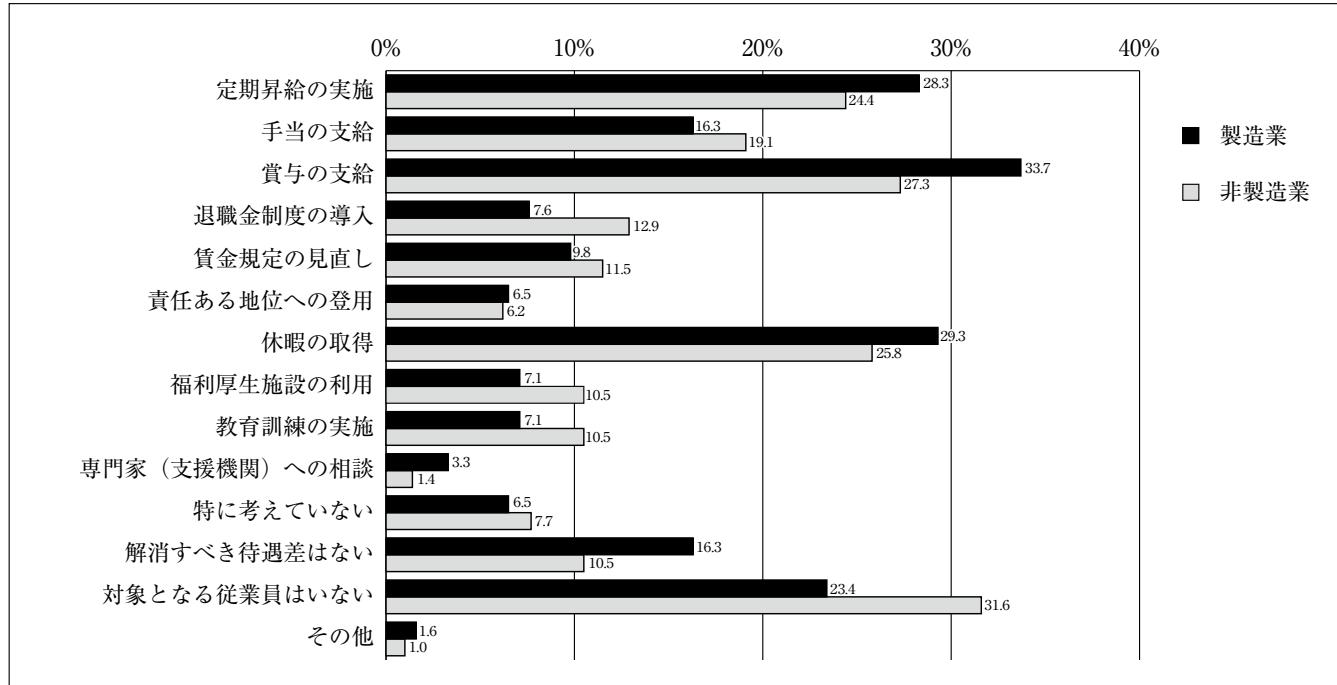
平均取得率においても64.75%と全国平均より0.60%多い結果となった。

また、事業者規模別に見ると、平均付与日数は「情報通信業」が19.00日と最も多く、平均取得日数は「金属・同製品」が11.51日、平均取得率は「木材・木製品」が81.85%と最も高い結果となっている。

	平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（%）
全国	16.37	10.00	64.15
新潟県 計	16.78	10.31	64.75
製造業	17.23	10.67	65.37
食料品	16.94	10.66	65.33
繊維工業	16.47	8.53	56.69
木材・木製品	14.57	11.36	81.85
印刷・同関連	16.78	10.11	64.38
窯業・土石	17.29	10.75	66.34
化学工業	12.50	5.50	41.67
金属、同製品	18.53	11.51	65.63
機械器具	16.56	11.00	67.98
その他	18.58	10.17	57.65
非製造業	16.37	9.98	64.18
情報通信業	19.00	11.00	57.89
運輸業	17.18	10.36	59.86
建設業	16.14	10.39	67.21
卸売業	16.37	9.56	62.63
小売業	15.42	9.46	66.55
サービス業	17.13	9.85	59.80
規模別	15.48	9.31	68.62
10~29人	17.25	10.44	62.09
30~99人	17.39	10.78	62.99
100~300人	17.50	12.00	68.80

6. 同一労働同一賃金への対応（格差解消への取組み）に関する事項

新潟県内では、製造業は「賞与の支給」が33.7%と最も高い結果となり、次に「休暇の取得」、「定期昇給の実施」と続いている。非製造業では「対象となる従業員はいない」が31.6%と最も高い結果となり、次に「賞与の支給」、「休暇の取得」と続いている。



7. 新規学卒者の採用に関する事項

①新規学卒者の採用計画

新潟県内では、「採用計画をし、実際に採用した」が16.1%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が15.6%、「採用計画を作らなかった」が68.3%であった。

	事業所数	採用計画をし、実際に採用した(%)	採用計画をしたが、採用しなかった(%)	採用計画を作らなかった(%)
全国	15,107	14.1	13.2	72.7
新潟県 計	404	16.1	15.6	68.3
製造業 計	186	12.4	14.5	73.1
非製造業 計	218	19.3	16.5	64.2

②新規学卒者の充足状況及び平均初任給額

新潟県内の新規学卒者の採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率は「高校卒」27.5%（技術系25.3%、事務系36.2%）、「専門学校卒」34.0%（技術27.5%、事務系60.0%）、「短大卒（含高専）」7.3%（技術系5.6%、事務系20.0%）、「大学卒」29.9%（技術系14.1%、事務系49.1%）であった。

次に新規学卒者の初任給について、対前年比でみると技術系・事務系ともに全区分において増加している。

新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
	R7全国	2,977	7,494	2,492	33.3	0.84	2,699	6,267	1,917	30.6	0.71	617	1,227	575	46.9
R7新潟県	86	233	64	27.5	0.74	81	186	47	25.3	0.58	18	47	17	36.2	0.94
R6新潟県	96	272	61	22.4	0.64	92	244	50	20.5	0.54	14	28	11	39.3	0.79
R5新潟県	54	176	86	46.9	1.59	49	162	75	46.3	1.53	8	14	11	78.6	1.38

新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
	R7全国	1,071	1,995	711	35.6	0.66	958	1,664	551	33.1	0.58	205	331	160	48.3
R7新潟県	46	100	34	34.0	0.74	42	80	22	27.5	0.52	9	20	12	60.0	1.33
R6新潟県	54	112	47	42.0	0.87	49	97	38	39.2	0.78	12	15	9	60.0	0.75
R5新潟県	26	61	34	55.7	1.31	22	54	28	51.9	1.27	7	7	6	85.7	0.86

新規学卒者の採用充足状況（短大卒（含高専））

短大卒（含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
	R7全国	622	1,113	220	19.8	0.35	539	864	141	16.3	0.26	160	249	79	31.7
R7新潟県	20	41	3	7.3	0.15	20	36	2	5.6	0.10	4	5	1	20.0	0.25
R6新潟県	27	51	6	11.8	0.22	23	43	3	7.0	0.13	8	8	3	37.5	0.38
R5新潟県	8	23	6	26.1	0.75	7	19	5	26.3	0.71	2	4	1	25.0	0.50

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
	R7全国	1,629	3,899	1,605	41.2	0.99	1,241	2,489	833	33.5	0.67	680	1,410	772	54.8
R7新潟県	49	117	35	29.9	0.71	36	64	9	14.1	0.25	24	53	26	49.1	1.08
R6新潟県	57	150	41	27.3	0.72	44	96	21	21.9	0.48	24	54	20	37.0	0.83
R5新潟県	31	90	60	66.7	1.94	22	47	26	55.3	1.18	17	43	34	79.1	2.00

新規学卒者の平均初任給額（単純平均）

	高校卒（円）			専門学校卒（円）			短大卒（含高専）（円）			大学卒（円）		
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
R7全国	189,520	184,149	201,527	197,489	202,104	197,876	220,956	217,945				
R7新潟県	191,046	185,501	206,444	190,400	242,554	200,000	219,798	218,616				
R6新潟県	178,330	170,667	185,661	177,833	198,800	189,333	203,450	207,829				
R5新潟県	173,144	163,688	186,926	177,579	186,500	175,000	207,832	206,195				

8. 中途採用に関する事項

①中途採用者の採用計画

新潟県内では、「採用募集をし、実際に採用した」が50.1%、「採用募集をしたが、採用しなかった」が10.8%、「採用募集を行わなかった」が39.1%であった。

	事業所数	採用募集をし、実際に採用した (%)	採用募集をしたが、採用しなかった (%)	採用募集を行わなかった (%)
全国	15,220	48.6	12.1	39.2
新潟県 計	407	50.1	10.8	39.1
製造業 計	189	48.1	7.9	43.9
非製造業 計	218	51.8	13.3	34.9

②中途採用者の充足状況

新潟県内の中途採用の採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率は74.7%であった。

	合計				
	事業所数	採用計画 人數	採用実績 人數	充足率 (%)	平均採用 人數
R7全国	8,971	33,692	26,202	77.8	2.92
R7新潟県	243	809	604	74.7	2.49

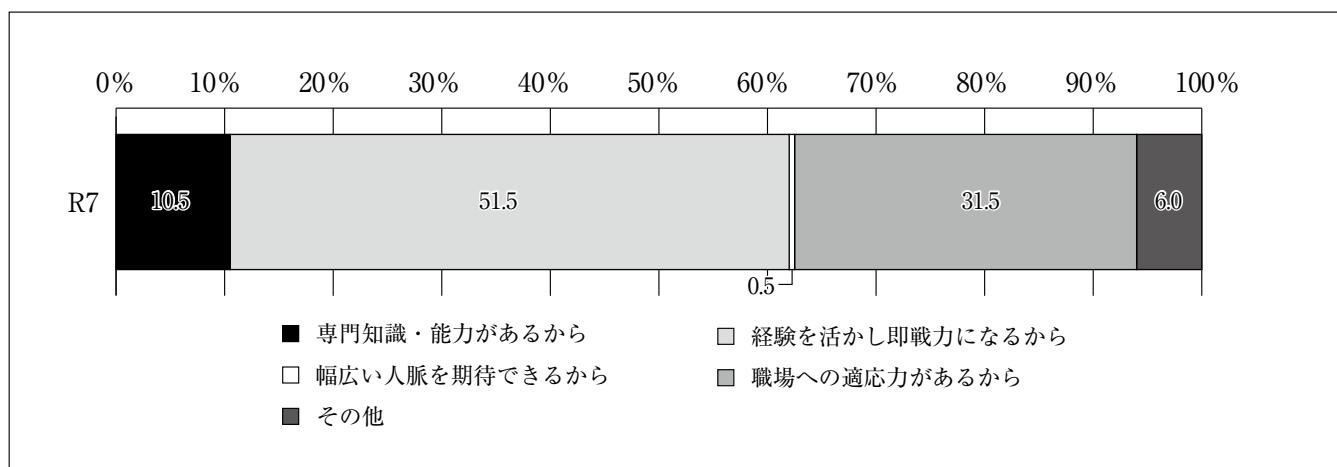
③中途採用を行った従業員の年齢層

①において中途採用を行ったと回答した事業所における中途採用を行った従業員の年齢層については、25～34歳が24.3%と最も高い結果となっている。

	事業所数	25歳未満(%)	25～34歳(%)	35～44歳(%)	45～55歳(%)	56～59歳(%)	60歳以上(%)
全国	7,362	13.2	26.0	22.7	21.8	6.2	10.1
新潟県 計	203	11.8	24.3	23.4	22.6	6.0	12.0
製造業 計	91	12.0	25.5	24.1	23.7	5.8	8.8
非製造業 計	112	11.6	23.2	22.9	21.6	6.1	14.6

④中途採用者を採用する際に最も重視した項目

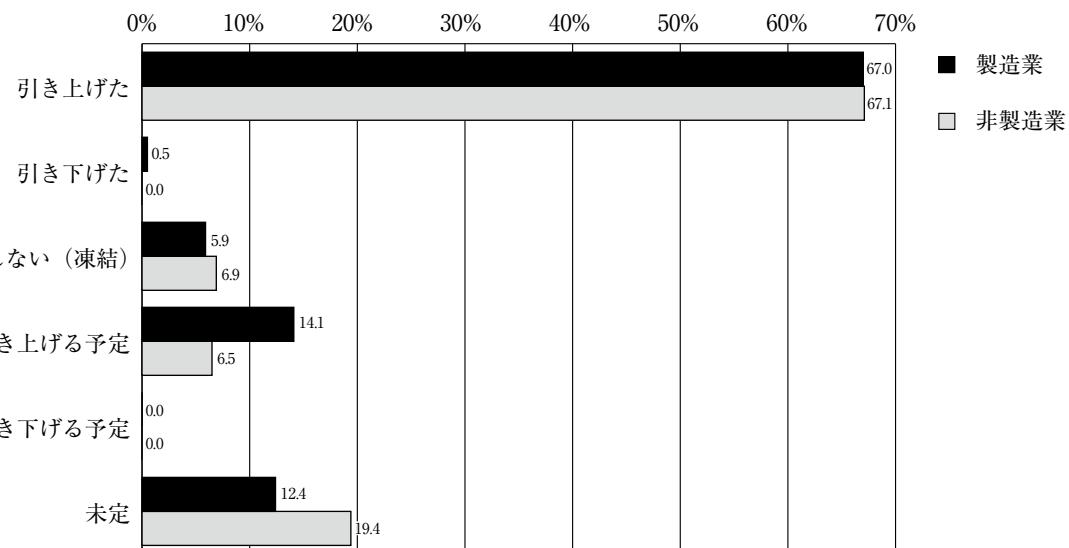
①において中途採用を行ったと回答した事業所における中途採用者を採用する際に最も重視した項目については、「経験を活かし即戦力になるから」が51.5%と最も高い結果となっている。



9. 賃金改定に関する事項

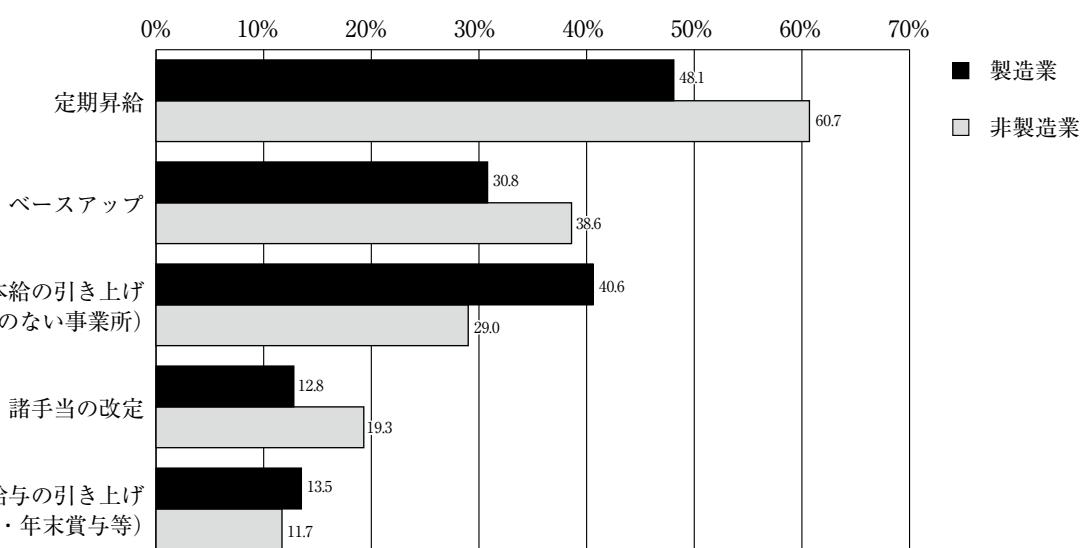
①令和7年1月1日から令和7年7月1日までの間の賃金改定の状況

新潟県内の製造業、非製造業ともに「引き上げた」が最も高い結果となり、次に製造業では「7月以降引き上げる予定」、非製造業では「未定」が続いている。



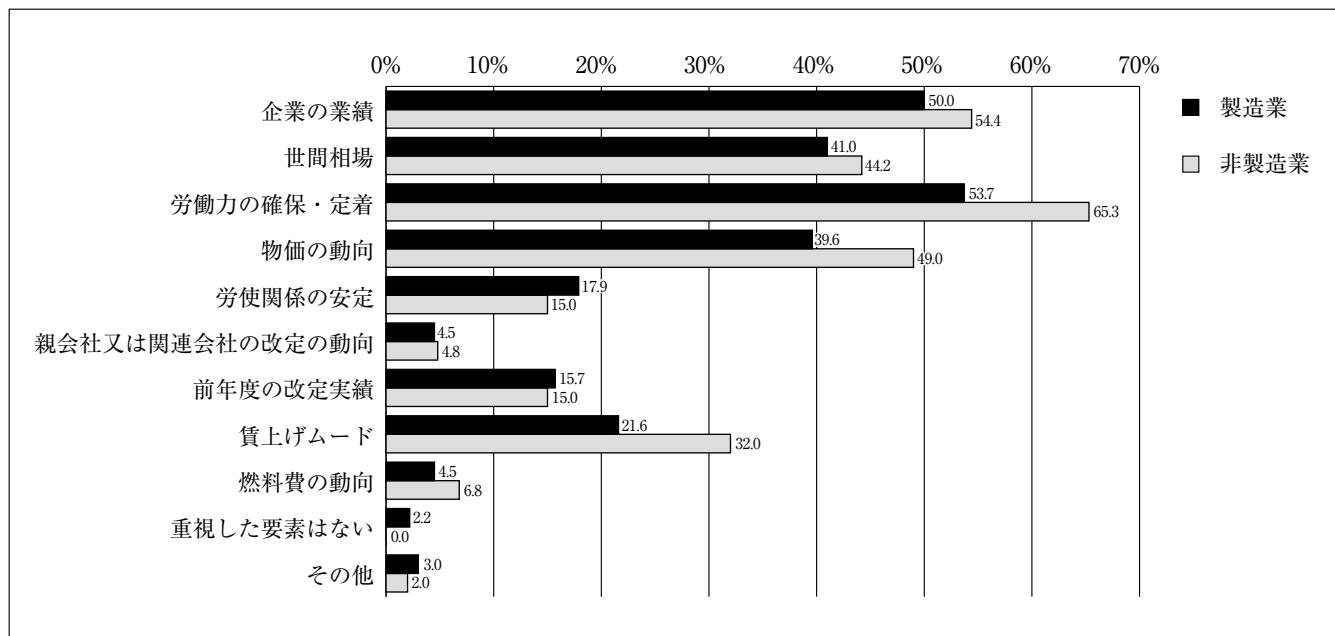
②賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）の内容

①において「引き上げた」と「7月以降引き上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容としては製造業、非製造業ともに「定期昇給」が最も高い結果となり、次に製造業では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」、非製造業では「ベースアップ」が続いている。



③賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）において重視した要素

①において「引き上げた」及び「7月以降引き上げる予定」と回答した事業所における、賃金引き上げ決定の際に重視した要素としては製造業、非製造業ともに「労働力の確保・定着」が最も高い結果となり、次に製造業では「企業の業績」、「世間相場」、非製造業では「企業の業績」、「物価の動向」と続いている。



④賃金改定を実施した事業所1人当たりの平均引上げ額及び昇給率（単純平均）

①において「引き上げた」と回答した事業所における従業員1人当たりの改定後賃金（新潟県）は268,646円、昇給額は9,385円、昇給率は3.62%となっている。

製造業・非製造業でみると、製造業では改定後賃金は253,104円、昇給額は8,696円、昇給率は3.56%、非製造業では改定後賃金は281,575円、昇給額は9,958円、昇給率は3.67%となっている。業種別の昇給率をみると、製造業では「その他」が5.78%、非製造業では「サービス業」が4.55%と最も高かった。

	事業所数	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率	
全国	7,193	268,203	278,419	10,216	3.81	
新潟県 計	218	259,261	268,646	9,385	3.62	
製造業	製造業 計	99	244,408	253,104	8,696	3.56
	食料品	14	242,645	252,121	9,476	3.91
	繊維工業	8	191,603	199,407	7,804	4.07
	木材・木製品	11	217,640	227,715	10,075	4.63
	印刷・同関連	7	259,594	266,857	7,263	2.80
	窯業・土石	16	260,345	267,538	7,193	2.76
	金属、同製品	27	255,825	263,470	7,645	2.99
	機械器具	11	257,349	267,899	10,550	4.10
非製造業	その他	5	230,353	243,665	13,312	5.78
	非製造業 計	119	271,617	281,575	9,958	3.67
	運輸業	6	279,860	289,052	9,192	3.28
	建設業	50	292,182	302,565	10,383	3.55
	卸売業	28	259,499	268,316	8,817	3.40
	小売業	9	262,007	270,620	8,613	3.29
	サービス業	25	248,185	259,469	11,284	4.55

10. 労働組合の有無に関する事項

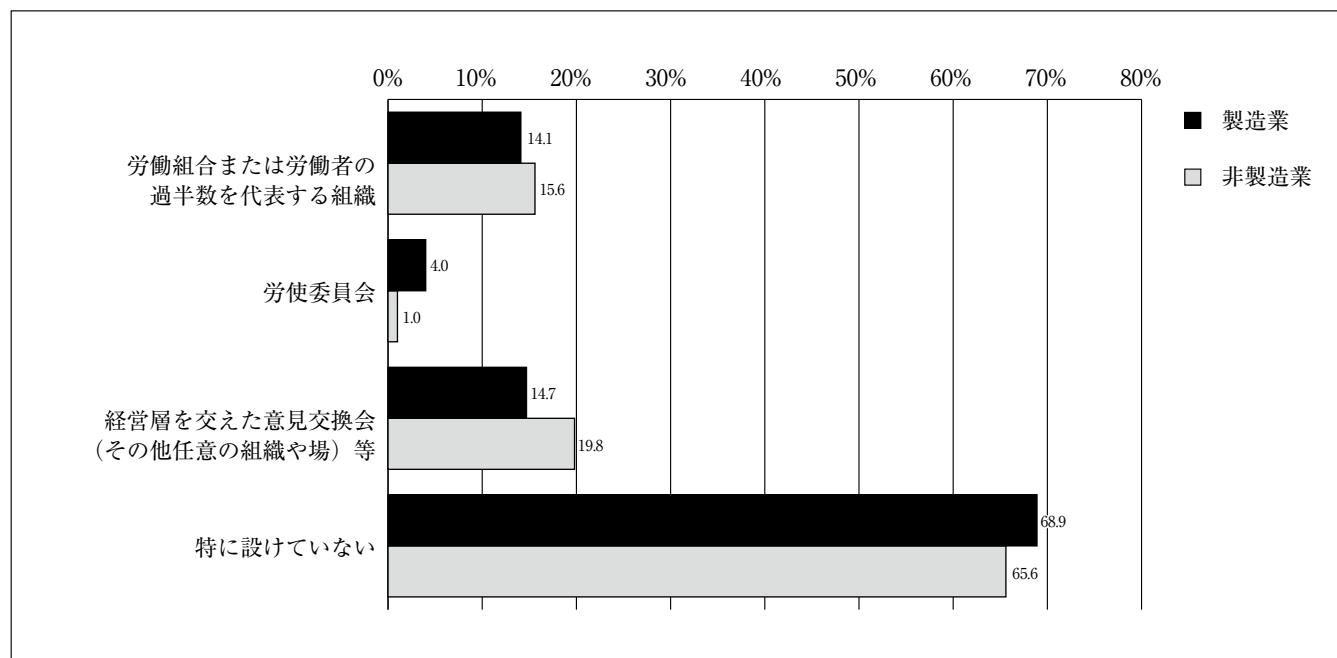
新潟県内の製造業は「ある」が10.5%、「ない」が89.5%という結果になった。非製造業は「ある」が7.3%、「ない」が92.7%という結果になった。

	事業所数	ある (%)	ない (%)
全国	15,371	6.8	93.2
新潟県	409	8.8	91.2
製造業	190	10.5	89.5
非製造業	219	7.3	92.7

11. 労使コミュニケーションに関する事項

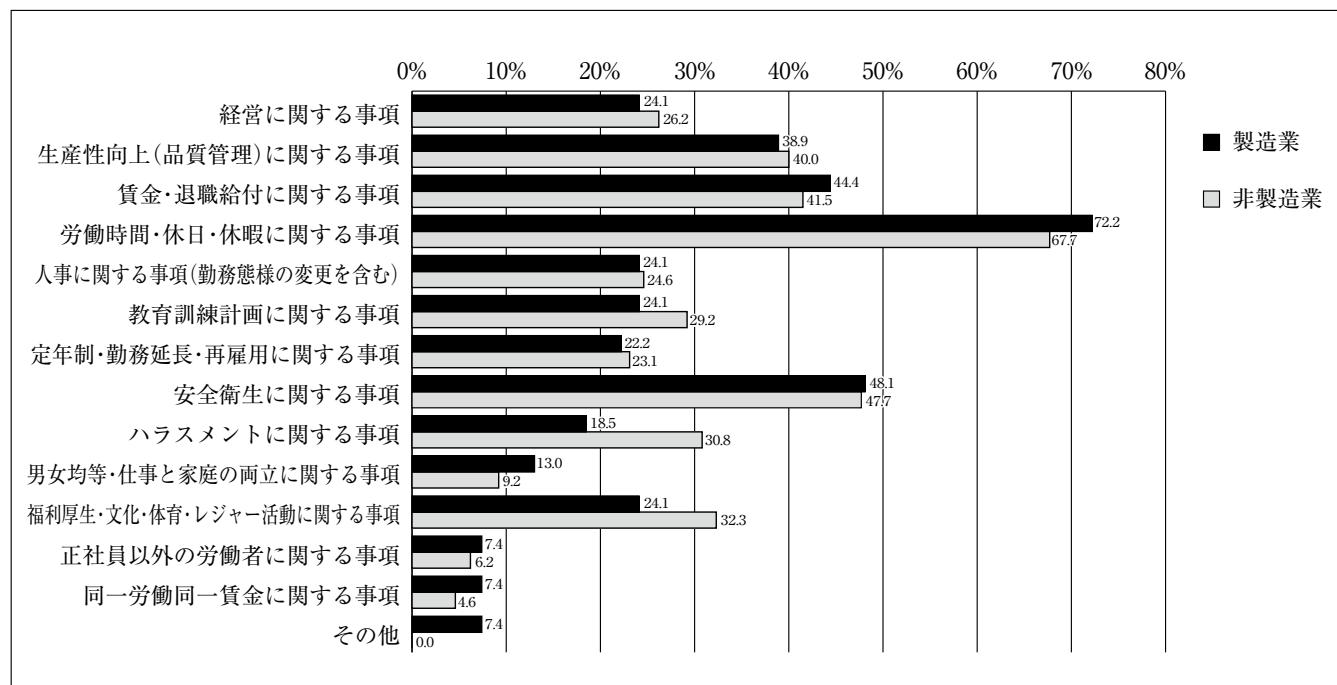
①労使の意見を収集し協議を行う機会や場の内容

新潟県内の製造業、非製造業ともに「特に設けていない」が最も高い結果となった。



②労使協議の機会や場で行っている協議内容

①において労使協議の機会や場があると回答した事業所における機会や場における内容については、製造業、非製造業ともに「労働時間・休日・休暇に関する事項」が最も高い結果となり、「安全衛生に関する事項」、「賃金・退職給付に関する事項」と続いている。



当調査にご協力いただきました中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様に
おかげましては貴重な調査データを賜りまして厚く御礼申し上げます。

新潟県の中小企業経営・労働事情レポート
-労働事情実態調査報告書- 2025年度版

令和7年12月24日 発行
編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目636番地30
新潟県中小企業会館2F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386